



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 博之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 加藤 政信 TEL 03-5931-5642

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	23,127	0.6	612	△40.8	610	△40.7	518	△25.1
2023年3月期第1四半期	22,983	32.4	1,033	△18.5	1,029	△18.8	692	△22.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	71.44	71.19
2023年3月期第1四半期	95.45	95.09

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	59,821	27,703	46.3
2023年3月期	55,714	27,531	49.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 27,681百万円 2023年3月期 27,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	40.00	—	60.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,000	1.0	1,350	△19.0	1,300	△20.9	900	△18.7	123.98
通期	90,000	2.2	3,000	12.5	2,900	12.2	2,000	17.1	275.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	7,284,400株	2023年3月期	7,284,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	25,011株	2023年3月期	24,991株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	7,259,396株	2023年3月期1Q	7,257,662株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況	7
(1) 受注高	7
(2) 売上高	7
(3) 次期繰越高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により景気は緩やかに回復しているものの、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れによる景気の下押しリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等による影響など、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しており、民間設備投資については、個人消費の拡大や、訪日外国人の増加によるインバウンド需要の回復などから、商業施設やホテルの建築などに持ち直しの動きがみられるものの、慢性的な技能労働者不足に加え、労務費や資材価格の高騰による建設コストの増加など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内装・リニューアル工事の建設需要に対して積極的な受注活動を行い、マンション、物流施設、医療・福祉施設等、幅広い民間事業者の建設需要にも取り組んでまいりました。

また、2024年4月から適用される時間外労働の上限規制への対応のため、業務のデジタル化を推進しております。IT機器の導入と業務フローの見直しにより作業効率を改善し、DX(デジタルトランスフォーメーション)を目指し、更なる生産性の向上を追求して、「働き方改革」の実現に向けた取り組みを行っております。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は231億2千7百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

損益につきましては、完成工事高は増加しましたが、建設資材価格の上昇などにより完成工事総利益が減少したため、営業利益は6億1千2百万円(前年同期比40.8%減)、経常利益は6億1千万円(前年同期比40.7%減)、四半期純利益は5億1千8百万円(前年同期比25.1%減)となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は332億6千5百万円(前年同期比59.2%増)となりました。完成工事高は230億3千7百万円(前年同期比0.7%増)、次期への繰越工事高は867億5千2百万円(前年同期比5.6%増)となりました。そして、セグメント利益は10億3千2百万円(前年同期比27.6%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は9千万円(前年同期比19.3%減)、セグメント利益は4千2百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ41億6百万円増加し、598億2千1百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が40億7千7百万円、未成工事支出金が3億3千8百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が43億1千6百万円、電子記録債権が23億8千8百万円、その他が14億4千5百万円増加したため、37億2千6百万円増加の500億8千7百万円となりました。

固定資産では投資その他の資産(その他)が3億3千1百万円増加したことなどにより、3億8千万円増加の97億3千4百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ39億3千4百万円増加し、321億1千7百万円となりました。

主な要因は、流動負債では賞与引当金が2億9千4百万円減少した一方、短期借入金が34億1百万円、未払法人税等が3億8千万円、その他が5億4千2百万円増加したため、41億6千3百万円増加の264億1千1百万円となりました。

固定負債では長期借入金が3億1千3百万円減少したことなどにより、2億2千8百万円減少の57億6百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ1億7千2百万円増加し、277億3百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより、4億3千5百万円減少しましたが、四半期純利益を5億1千8百万円獲得したため、利益剰余金が8千3百万円増加となりました。

この結果、自己資本比率は46.3%(前事業年度49.4%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回発表(2023年5月18日)の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,653	7,575
受取手形・完成工事未収入金等	30,902	35,218
電子記録債権	169	2,558
販売用不動産	2,181	2,172
未成工事支出金	873	534
その他	583	2,029
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	46,360	50,087
固定資産		
有形固定資産	5,846	5,904
無形固定資産	109	100
投資その他の資産		
その他	3,398	3,729
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,397	3,729
固定資産合計	9,353	9,734
資産合計	55,714	59,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,859	10,659
電子記録債務	6,347	6,655
短期借入金	1,605	5,006
未払法人税等	56	437
未成工事受入金	1,810	1,787
完成工事補償引当金	185	133
工事損失引当金	276	377
賞与引当金	407	112
その他	699	1,242
流動負債合計	22,248	26,411
固定負債		
長期借入金	4,153	3,840
退職給付引当金	1,564	1,586
その他	217	279
固定負債合計	5,935	5,706
負債合計	28,183	32,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,329	4,329
資本剰余金	214	214
利益剰余金	22,631	22,714
自己株式	△27	△27
株主資本合計	27,148	27,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	449
評価・換算差額等合計	360	449
新株予約権	22	22
純資産合計	27,531	27,703
負債純資産合計	55,714	59,821

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	22,983	23,127
売上原価	21,223	21,764
売上総利益	1,760	1,363
販売費及び一般管理費	726	751
営業利益	1,033	612
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	15
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	2	3
営業外収益合計	17	20
営業外費用		
支払利息	19	19
支払手数料	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	21	21
経常利益	1,029	610
税引前四半期純利益	1,029	610
法人税、住民税及び事業税	448	334
法人税等調整額	△111	△242
法人税等合計	336	91
四半期純利益	692	518

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

3. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		(参考) 前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	0	0.0%	—	—%	995	1.2%
		民間	20,759	99.4	33,265	100.0	78,867	98.6
		計	20,759	99.4	33,265	100.0	79,862	99.8
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	131	0.6	—	—	139	0.2
	計	131	0.6	—	—	139	0.2	
業 計	官公庁	0	0.0	—	—	995	1.2	
	民間	20,891	100.0	33,265	100.0	79,007	98.8	
	計	20,891	100.0	33,265	100.0	80,002	100.0	

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		(参考) 前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	38	0.2%	190	0.8%	65	0.1%
		民間	22,799	99.2	22,844	98.8	87,452	99.3
		計	22,838	99.4	23,035	99.6	87,518	99.4
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	33	0.1	2	0.0	127	0.1
	計	33	0.1	2	0.0	127	0.1	
業 計	官公庁	38	0.2	190	0.8	65	0.1	
	民間	22,833	99.3	22,847	98.8	87,580	99.4	
	計	22,871	99.5	23,037	99.6	87,646	99.5	
不動産事業			111	0.5	90	0.4	412	0.5
合 計			22,983	100.0	23,127	100.0	88,059	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第1四半期会計期間 (2022年6月30日)		当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)		(参考) 前事業年度 (2023年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	13	0.0%	790	0.9%	980	1.3%
		民間	82,078	99.9	85,953	99.1	75,532	98.7
		計	82,091	99.9	86,743	100.0	76,513	100.0
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	98	0.1	9	0.0	11	0.0
	計	98	0.1	9	0.0	11	0.0	
業 計	官公庁	13	0.0	790	0.9	980	1.3	
	民間	82,176	100.0	85,962	99.1	75,544	98.7	
	計	82,189	100.0	86,752	100.0	76,525	100.0	